

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第68期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社 ナカノフドー建設
【英訳名】	NAKANO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅井 晶
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番28号
【電話番号】	03-3265-4661(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 哲夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番28号
【電話番号】	03-3265-4661(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ナカノフドー建設 名古屋支社 (名古屋市中区丸の内三丁目20番3号) 株式会社ナカノフドー建設 大阪支社 (大阪市西区阿波座二丁目4番23号) 株式会社ナカノフドー建設 東関東支店 (千葉市中央区富士見二丁目15番1号) 株式会社ナカノフドー建設 北関東支店 (さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号) 株式会社ナカノフドー建設 横浜支店 (横浜市中区本町二丁目10番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	88,285	101,702	116,360	116,593	120,186
経常利益 (百万円)	919	1,281	2,536	2,650	2,740
当期純利益 (百万円)	681	953	1,767	1,768	1,829
純資産額 (百万円)	10,386	11,583	11,285	10,140	11,941
総資産額 (百万円)	63,550	78,087	73,542	80,725	71,183
1株当たり純資産額 (円)	220.36	243.63	259.91	285.30	336.92
1株当たり当期純利益 (円)	19.78	26.75	50.47	51.40	53.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.34	21.79	41.87		
自己資本比率 (%)	16.3	14.4	14.7	12.2	16.3
自己資本利益率 (%)	7.1	8.8	16.1	17.2	17.1
株価収益率 (倍)	15.0	8.3	5.3	2.5	3.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	972	6,719	2,344	645	5,468
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	427	1,031	5,014	93	73
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,125	1,447	5,294	1,568	4,058
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,556	12,976	10,024	10,702	12,326
従業員数 (名)	1,150	1,133	1,154	1,122	1,129

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

5 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	77,536	81,511	95,294	88,917	100,421
経常利益 (百万円)	608	857	1,751	1,914	2,239
当期純利益 (百万円)	643	794	1,521	1,300	1,617
資本金 (百万円)	5,061	5,061	5,061	5,061	5,061
発行済株式総数 (株)	40,098,097	40,098,097	38,098,097	34,498,097	34,498,097
純資産額 (百万円)	8,698	9,263	9,204	8,080	9,637
総資産額 (百万円)	57,825	70,221	65,941	71,289	60,695
1株当たり純資産額 (円)	171.31	186.81	214.29	234.89	280.21
1株当たり配当額 (円)	0.00	普通株式 3.50 ()	普通株式 6.00 ()	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	第 種優先株式 5.86 ()	第 種優先株式 8.54 ()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	18.70	22.11	43.31	37.81	47.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.50	18.15	36.03		
自己資本比率 (%)	15.0	13.2	14.0	11.3	15.9
自己資本利益率 (%)	7.9	8.8	16.5	15.1	18.3
株価収益率 (倍)	15.9	10.0	6.2	3.3	4.1
配当性向 (%)		15.8	13.9	15.9	12.8
従業員数 (名)	840	817	815	810	814

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。
5 平成19年7月6日付で、第 種優先株式2,000千株を取得し、同日付で消却している。
6 平成20年7月4日付で、第 種優先株式3,600千株を取得し、同日付で消却している。
7 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

2 【沿革】

提出会社は中野喜三郎翁が明治18年に開業し、石材を主とする土木建築工事を次々と手がけた。代表的な土木工事及び石工事としては、中央線笹子トンネル、東京地方裁判所、三井銀行(現・三井住友銀行)本店、国会議事堂及び日本橋架橋等がある。

昭和8年2月	大島義愛が事業を継承し、中野組大島事務所として独立した。
昭和17年12月	株式会社中野組に組織を変更し、今日の当社の基盤を築いた。
昭和34年1月	現在地(千代田区九段北四丁目2番28号)に本社ビルが完成し移転した。
昭和37年9月	株式の公開を図り、東京証券取引所市場第二部に上場した。
昭和42年2月	営業基盤の充実を図るべく、仙台営業所を東北支店、大阪営業所を大阪支店にそれぞれ改組した。
昭和43年6月	経営の多角化と業容の拡大を期し不動産事業に進出した。
昭和46年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場した。
昭和47年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所とも市場第一部に指定された。
昭和49年6月	海外事業部を新設し、アメリカに子会社 ナカノインターナショナルCORP. を設立した。
昭和50年11月	アルジェリア、シンガポールにおいて、初めての海外工事を受注した。
昭和51年12月	シンガポールに子会社 ナカノシンガポール(PTE.)LTD. を設立した。
昭和63年10月	ルクセンブルグ証券取引所に米貨建新株引受権付社債を上場した。
平成2年4月	関西地区における不動産事業の拡大と営業基盤の強化のため、南塚口ビル株式会社を吸収合併した。
平成3年7月	商号を「株式会社中野組」から「株式会社ナカノコーポレーション」へ変更した。
平成8年4月	東京支店、土木支店、東京西支店を新設した。
平成10年4月	東京、東京西、東北及び大阪の四支店を支社に改組した。
平成10年12月	ISO9001の認証を取得した。
平成11年10月	企業体質の強化、業績の安定向上を図るため、大島興業株式会社を吸収合併した。
平成13年5月	東京支社、東京西支社の工事部、施工技術部及び調達部を統合し、東京建築センターを新設した。
平成13年12月	ISO14001の認証を取得した。
平成14年4月	東京支社と東京西支社を統合し、名称を東京支社とした。
平成16年3月	事業基盤の拡充と建築事業の強化を図るため、不動建設株式会社の建築事業の営業を譲り受けた。
平成16年4月	商号を「株式会社ナカノコーポレーション」から「株式会社ナカノフドー建設」へ変更した。 名古屋、九州の二支店を支社に改組した。 大阪建築センターを新設した。
平成17年4月	リニューアルセンターを新設した。
平成17年5月	台東営業所を台東支店に改組した。
平成17年6月	北海道営業所を北海道支店に改組した。
平成18年4月	首都圏支社を新設した。 青森営業所、八戸営業所、盛岡営業所を統合し、北東北支店に改組した。
平成19年4月	首都圏支社、東京支社、リニューアルセンター及び東京建築センターを統合し、東京本店に改組した。 大阪支社、大阪建築センターを統合し、大阪支社に改組した。 茨城営業所を茨城支店に改組した。
平成20年4月	海外事業本部機能を強化するため、海外事業本部を管理部、営業部、建設部の3部体制とした。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社、国内子会社4社、在外子会社7社及び関連会社3社により構成されており、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開している。国内及び東南アジアでは総合建設業を、北米では不動産事業を主として営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

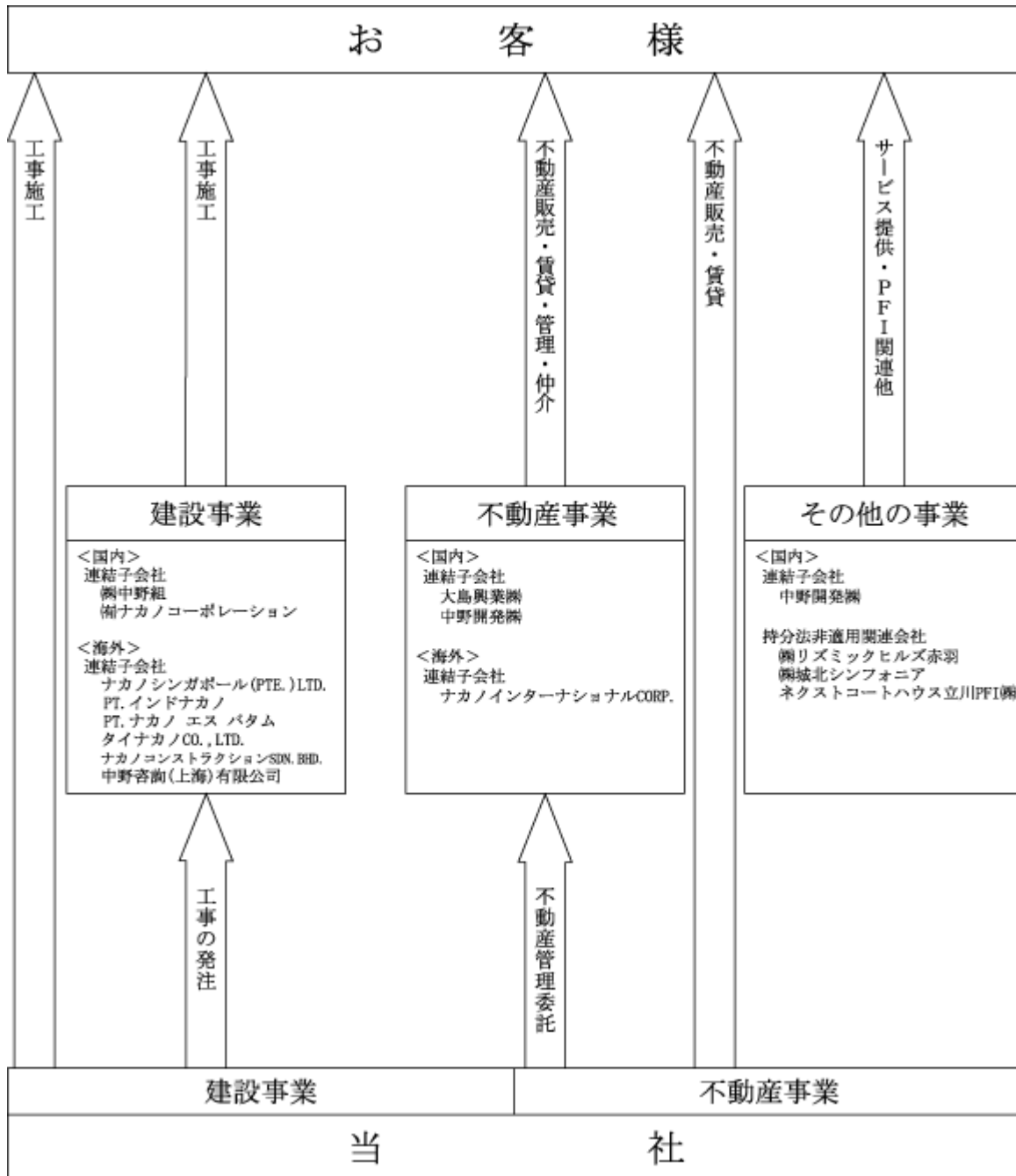
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

建設事業 提出会社及び国内においては連結子会社2社、海外においては連結子会社 ナカノシンガポール(PTE.)LTD.他5社が営んでいる。

不動産事業 提出会社及び国内においては連結子会社 中野開発(株)他1社、海外においては連結子会社 ナカノインターナショナルCORP.が主に不動産賃貸業を営んでいる。

その他の事業 連結子会社中野開発(株)は保険代理業を営んでいる。また、関連会社 (株)リズムックヒルズ赤羽他2社はPFI事業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 前連結会計年度において、建設事業に記載していた株式会社ナカノテックは、平成22年3月に清算終了したため、記載から除外している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中野開発(株)	兵庫県尼崎市	100	不動産事業 その他の事業	100.0	当社は運転資金を貸付 けている。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
ナカノシンガポール (PTE.) LTD.	シンガポール	千S\$ 7,000	建設事業	100.0	当社は債務保証をして いる。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
ナカノインターナショナル CORP.	アメリカ	千US\$ 15,555	不動産事業	100.0	役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
PT. インドナカノ	インドネシア	千RP 300,000	建設事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
タイナカノ CO.,LTD.	タイ	千B 15,000	建設事業	49.0 (49.0)	当社は債務保証をして いる。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
ナカノコンストラクション SDN.BHD.	マレーシア	千M\$ 750	建設事業	100.0 (100.0)	当社は債務保証をして いる。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
その他5社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数である。
3 タイナカノCO.,LTD.は、提出会社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としてい
る。
4 ナカノシンガポール(PTE.)LTD.及びナカノインターナショナルCORP.は特定子会社である。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,068
不動産事業	10
その他の事業	2
全社(共通)	49
合計	1,129

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
814	44.9	15.3	6,743,909

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、景気低迷基調から一部改善の兆しが見えたものの、デフレや円高傾向が続き、企業収益の大幅な回復に至らず、雇用不安や所得不安が顕在化するなど、实体经济の自律的回復が未だ予見できない厳しい環境となった。

建設業界においては、民間企業における設備投資の低迷が長引き、公共工事においても公共投資から社会福祉重視へ政策転換をしたことなど、国内建設需要の縮小傾向が顕著に表れ、大変厳しい受注環境となった。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画最終年度として、その達成のため経営基盤の安定化を図ることが重要な課題であると認識し、営業力の強化を推進すると共に、リスク管理の徹底を行い、工事採算の向上と財務体質の強化を図ってきた。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなった。

売上高は、建設事業1,186億93百万円(前年同期比3.1%増)に不動産事業他14億92百万円(前年同期比3.4%増)を合わせ、1,201億86百万円(前年同期比3.1%増)となった。

損益面においては、営業利益は29億56百万円(前年同期比1.8%増)、経常利益は27億40百万円(前年同期比3.4%増)となり、当期純利益は貸倒引当金繰入額4億95百万円等を特別損失に計上したことなどにより18億29百万円(前年同期比3.4%増)となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

建設事業

当社グループの受注高は、国内建設事業851億90百万円(前年同期比15.5%減)に海外建設事業225億61百万円(前年同期比8.2%減)を合わせ、1,077億51百万円(前年同期比14.0%減)となった。

売上高は、国内建設事業984億4百万円(前年同期比12.8%増)に海外建設事業202億88百万円(前年同期比27.4%減)を合わせ、1,186億93百万円(前年同期比3.1%増)となった。また、営業利益は、22億25百万円(前年同期比1.7%増)となった。

不動産事業

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、14億50百万円(前年同期比3.5%増)となり、営業利益は、7億20百万円(前年同期比2.7%増)となった。

その他の事業

その他の事業については、売上高41百万円(前年同期比0.8%増)となり、営業利益は、10百万円(前年同期比18.8%減)となった。

所在地別セグメント(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

日本

提出会社及び連結子会社 5 社を合わせた売上高は、999億19百万円(前年同期比12.7%増)となり、営業利益は、24億43百万円(前年同期比24.9%増)となった。

東南アジア

提出会社及び連結子会社 6 社が建設事業を行っているが、売上高は、203億 8 百万円(前年同期比27.4%減)となり、営業利益は、3 億73百万円(前年同期比50.7%減)となった。

北米

連結子会社 1 社が不動産事業を行っているが、売上高は、2 億89百万円(前年同期比9.5%減)となり、営業利益は、1 億39百万円(前年同期比26.2%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益21億74百万円を計上し、未成工事受入金の減少があったが、売上債権及び未成工事支出金の減少などにより、54億68百万円のプラス(前年同期は6 億45百万円のマイナス)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、73百万円のプラス(前年同期は93百万円のプラス)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、40億58百万円のマイナス(前年同期は15億68百万円のプラス)となった。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ16億23百万円増加し、123億26百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
建設事業(百万円)	125,333	107,751

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
建設事業(百万円)	115,150	118,693
不動産事業(百万円)	1,402	1,450
その他の事業(百万円)	41	41
合計	116,593	120,186

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 上記(1)及び(2)は、セグメント間取引の相殺消去後の金額である。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第67期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	建築	100,719	100,069	200,788	85,475	115,312
	土木	1,950	1,673	3,624	2,481	1,142
	計	102,669	101,742	204,412	87,957	116,455
第68期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建築	115,312	85,496	200,808	98,040	102,768
	土木	1,142	565	1,708	1,288	420
	計	116,455	86,062	202,517	99,328	103,188

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでいる。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	27.0	73.0	100
	土木工事	5.7	94.3	100
第68期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	34.5	65.5	100
	土木工事	0.5	99.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	12,994	72,480	85,475
	土木工事	1,294	1,187	2,481
	計	14,288	73,668	87,957
第68期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	14,419	83,620	98,040
	土木工事	954	333	1,288
	計	15,373	83,954	99,328

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第67期請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称
学校法人宝仙学園	宝仙学園短期大学1・2号館及び 中学校・高等学校3号校舎建替工事
株式会社ケースホールディングス	(仮称)ケースデンキ藤沢本店新築工事
株式会社タダノ	(株)タダノ千葉工場新築工事
法務省	東京入国管理局横浜支局新営(建築)工事
東京都台東区	(仮称)新台東病院等新築工事

第68期請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称
株式会社日本デキシー	(株)日本デキシー真岡工場新築工事
国家公務員共済組合連合会	枚方公済病院新棟新築工事
株式会社なとり	(仮称)神谷1丁目マンション北棟、南棟新築工事
株式会社スズケン	株式会社スズケン千葉物流センター新築工事
独立行政法人国立印刷局	小田原工場紙料棟新築工事(建築)

手持工事高(平成22年3月31日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	28,014	74,754	102,768
土木工事	369	51	420
計	28,383	74,805	103,188

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
積水化学工業株式会社	東松山駅東口周辺整備A地区優良建築物等整備事業に伴う施設建築物等建設工事	平成22年4月
ニッポー株式会社	(仮称)ニッポー株式会社大利根工場新築工事	平成23年2月
日本放送協会	NHK新千葉放送会館建設工事	平成23年5月
独立行政法人都市再生機構	荻窪団地(先工区)建築その他工事	平成23年1月
国立国際医療センター国府台病院	国立国際医療センター国府台病院 肝炎・免疫研究センター整備その他工事	平成24年1月

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、国内建設市場においては、更なる市場の縮小に伴う受注競争の激化や企業の淘汰が予想される。一方、当社グループが進出している東南アジア市場は、世界同時不況からいち早く脱却し、設備投資も順調に回復しつつある。

このような状況の中、当社グループが業容を維持し、市場や社会から評価される企業として存続していくためには、より一層の受注力や技術力の強化とコストの節減などの自助努力を行うと共に、工事の安全管理の徹底や環境保全活動の推進を図ることにより、企業の社会的責任を果たしていくことが重要課題であると認識している。

この実現に向け、これまで培ってきた信頼と実績を背景に、国内建設事業と海外建設事業の両輪をもって、経営環境の変化に機敏に対応できる安定した収益基盤を構築し、強い競争力と体力のある企業となることに努めていく所存である。

今後も厳しい経営環境が続くものと思われるが、引き続き業績の向上に邁進し、内部留保の積み上げによる財務体質の強化や安定配当により、企業価値の向上を図り、「社業に係わる全ての人々の安心を創造する」企業を目指していく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1)国内建設市場のリスク

当社グループの主要な事業である国内建設事業においては、公共投資や民間建設投資、資材価格の動向などによっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2)海外建設市場のリスク

当社グループは、今後も東南アジアを中心に積極的に海外建設事業を展開するので、進出国の政治・経済動向や法的規制によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3)不動産市場のリスク

当社グループは、主に国内で、不動産賃貸事業を行っているが、賃貸オフィスビルの需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4)取引先の信用不安のリスク

当社グループは、取引先の与信管理の充実・強化に努めているが、取引先が信用不安に陥った場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、社会やお客様のニーズに対応すべく、技術研究所を中心として、品質の向上並びに生産性の向上を目指し、新工法・新材料の調査研究に努めている。

また、社団法人日本建設業経営協会中央技術研究所のメンバーとして、各種の共同研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究開発費は32百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがある。

(2) 当連結会計年度の財政状態について

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ95億41百万円減少し、711億83百万円となった。資産の内容として、流動資産は、前連結会計年度末に比べ92億79百万円減少し、510億59百万円となった。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が42億8百万円及び「未成工事支出金」が77億76百万円それぞれ減少したことなどによるものである。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少し、201億24百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ113億42百万円減少し、592億42百万円となった。負債の内容として、流動負債は、前連結会計年度末に比べ100億94百万円減少し、527億64百万円となった。これは、「支払手形・工事未払金等」が9億99百万円増加したが、「短期借入金」が32億40百万円及び「未成工事受入金」が85億50百万円それぞれ減少したことなどによるものである。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億47百万円減少し、64億78百万円となった。これは、「社債」及び「長期借入金」を合わせて11億57百万円減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億円増加し、119億41百万円となった。これは、剰余金の配当の支払い2億6百万円を実施したが、当期純利益を18億29百万円計上したことにより、利益剰余金が16億23百万円増加したことなどによるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の12.2%から16.3%となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績について

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ35億92百万円増加し、1,201億86百万円となった。

利益面においては、主力事業である建設事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ37百万円増加し、22億25百万円となった。不動産事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ18百万円増加し、7億20百万円となり、その他の事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ2百万円減少し、10百万円となった。

また、経常利益は、前連結会計年度に比べ89百万円増加し、27億40百万円となった。特別利益には71百万円を計上し、また、特別損失には、貸倒引当金繰入額4億95百万円等6億37百万円を計上した。以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ60百万円増加し、18億29百万円となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

建設事業

当連結会計年度は、特に重要な設備投資は行っていない。

不動産事業

当連結会計年度は、特に重要な設備投資は行っていない。

その他の事業

当連結会計年度は、特に重要な設備投資は行っていない。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
本店・東京本店 (東京都千代田区他)	建設事業 不動産事業	1,764	36	8,891	9,346	102	11,250	547
機材センター (埼玉県東松山市)	建設事業	10	5	26,155	89	0	105	3
東北支社 (宮城県仙台市青葉区)	建設事業 不動産事業	85	0	424	281	3	370	31

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
中野開発(株)	本社 (兵庫県尼崎市)	不動産事業 その他の事業	80	0	2,024	341		422	2

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
ナカノ シンガポール (PTE.)LTD.	本社 (シンガポール)	建設事業		58				58	101
ナカノインター ナショナル CORP.	本社 (アメリカ カリフォルニア 州)	不動産事業	925	0	67,497	414		1,340	1

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含めていない。

2 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	建物	土地	
	金額(百万円)	面積(m ²)	金額(百万円)
提出会社	3,057	13,915	9,378
中野開発(株)	80	2,024	341
ナカノインターナショナル CORP.	925	67,497	414

3 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
提出会社	基幹システム	一式	4年～5年	4	
〃	パソコン及びLAN機器	一式	4年	0	0

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
計	154,792,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	34,498,097	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株である。
計	34,498,097	34,498,097		

(注) 大阪証券取引所については、平成22年3月1日に上場廃止の申請を行い、同年4月24日に上場廃止となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年7月6日 (注)1	2,000,000	38,098,097		5,061		1,400
平成20年7月4日 (注)2	3,600,000	34,498,097		5,061		1,400

- (注) 1 平成19年6月28日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、第 種優先株式を取得し、これを消却したことによる減少
2 平成20年6月27日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、第 種優先株式を取得し、これを消却したことによる減少

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	23	88	27	1	2,757	2,922	
所有株式数 (単元)		7,426	526	29,441	1,842	2	29,342	68,579	208,597
所有株式数 の割合(%)		10.83	0.77	42.93	2.69	0.00	42.78	100.00	

- (注) 1 自己株式 103,345株は、「個人その他」に206単元、「単元未満株式の状況」に345株含まれている。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び150株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財団法人大島育英会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	6,756	19.58
関東興業株式会社	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	3,600	10.43
大島義和	東京都千代田区	3,074	8.91
株式会社マリンドリーム	東京都江戸川区東小松川三丁目1番1号	2,000	5.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,647	4.77
株式会社MBサービス	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	1,200	3.47
有田信子	東京都港区	1,170	3.39
ナカノ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	946	2.74
ナカノ友愛会投資会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	660	1.91
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	442	1.28
計		21,497	62.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,186,500	68,373	
単元未満株式	普通株式 208,597		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	34,498,097		
総株主の議決権		68,373	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権3個)及び150株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式345株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフード建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	103,000		103,000	0.29
計		103,000		103,000	0.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,588	774,079
当期間における取得自己株式	955	190,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	103,345		104,300	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当を決定する方針をとっている。

内部留保資金については、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでいく所存である。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の期末配当については、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案して、1株当たり6円の配当を行うこととした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	206	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	364	319	379	353	202
最低(円)	225	176	190	97	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	176	177	177	186	187	202
最低(円)	158	155	155	168	170	179

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		大島 義和	昭和15年9月24日生	昭和38年4月 昭和38年6月 昭和49年6月 昭和50年6月 昭和59年6月 平成5年6月 平成6年4月 平成16年4月	当社入社 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社監査役 当社社主 当社取締役相談役 当社代表取締役社長 当社取締役名誉会長(現任) 他の法人等の代表状況 財団法人大島育英会理事長 東京都建設業厚生年金基金理事長 社団法人日本建設業経営協会会長	(注)3	3,074
代表取締役 社長		浅井 晶	昭和25年3月11日生	昭和47年4月 平成9年10月 平成11年1月 平成14年5月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社東京西支店営業第二部長兼相模原 営業所長 当社東京西支社副支社長兼東京西支社 営業第二部長 当社執行役員東京支社副支社長兼東京 支社営業第一部長 当社執行役員東京支社営業第一部長 当社執行役員東京支社副支社長 当社執行役員取締役東京支社副支社長 当社常務執行役員取締役東京支社長 当社専務執行役員取締役国内建設事業 本部長兼東京本店長 当社専務執行役員取締役国内建設事業 本部長 当社取締役 副社長執行役員国内建設事 業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	54
取締役	専務執行役員 海外事業 本部長	笹 裕	昭和26年11月26日生	平成15年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成21年4月	株式会社東京三菱銀行本部審議役 株式会社丸の内よろず常務取締役 当社入社常勤顧問 当社専務執行役員取締役 当社専務執行役員取締役海外事業本部 長 当社取締役 専務執行役員海外事業本部 長(現任)	(注)3	38
取締役	専務執行役員 国内建設事業 本部長兼 東京本店長	迫 宗和	昭和27年2月7日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成13年5月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社東京西支社設計積算部長 当社東京支社積算部長 当社執行役員東京支社副支社長 当社執行役員東京副本店長兼支店部長 当社常務執行役員東京副本店長兼支店 部長 当社常務執行役員東京本店長 当社常務執行役員取締役東京本店長 当社取締役 専務執行役員東京本店長 当社取締役 専務執行役員国内建設事業 本部長兼東京本店長(現任)	(注)3	58
取締役	常務執行役員	中野 功一郎	昭和27年8月4日生	平成18年1月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月	株式会社東京三菱銀行法人ダイレクト センター所長 当社入社常勤顧問 当社常務執行役員取締役経理部長 当社常務執行役員取締役 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	黒河利秀	昭和23年11月1日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月	当社入社 当社管理部門経理部経理グループ部長 当社経理部部長 当社経理部長 当社執行役員経営企画部長兼経理部長 当社執行役員取締役 当社常務執行役員取締役 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	41
取締役	常務執行役員 海外事業本部 副本部長兼 海外事業本部 建設部長	安広誠	昭和24年11月24日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成10年10月 平成12年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社海外部企画管理グループ部長 ナカノマレーシアSDN.BHD.社長 ナカノコンストラクションSDN.BHD. 社長 当社海外事業部長 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社常務執行役員経営企画部長兼 海外事業本部副本部長 当社常務執行役員海外事業本部副本部 長兼海外事業本部建設部長 当社常務執行役員取締役海外事業本部 副本部長兼海外事業本部建設部長 当社取締役 常務執行役員海外事業本部 副本部長兼海外事業本部建設部長 (現任)	(注)3	27
常勤監査役		河野勝	昭和20年1月13日生	平成11年2月 平成11年6月	三菱信託銀行株式会社賛事 当社常勤監査役(現任)	(注)4	35
常勤監査役		渡邊唯好	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社営業第一部長 当社取締役営業第一部長 当社執行役員取締役営業調査部長 当社常務執行役員取締役 当社常務執行役員取締役首都圏支社長 当社常務執行役員取締役国内営業支援 部長 当社常務執行役員取締役 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	16
監査役		杉本博嗣	昭和15年1月21日生	昭和38年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成9年5月 平成9年10月 平成9年10月 平成10年4月 平成11年1月 平成13年5月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社取締役 当社取締役経営企画室長兼総務部長兼 人事部長 当社取締役管理部門担当兼秘書室長兼 経営企画室長兼総務部長 当社取締役管理部門担当兼経営企画室 長兼総務部長 当社取締役管理部門担当兼総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役東北支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)4	17
監査役		佐藤俊一	昭和16年2月10日生	昭和39年4月 昭和62年4月 平成3年2月 平成7年7月 平成9年8月 平成12年4月 平成15年12月 平成16年6月 平成17年6月	外務省入省 フランス大使館公使 モントリオール総領事館総領事 外務省中南米局長 駐ポーランド特命全権日本国大使 駐ベルギー特命全権日本国大使 外務省退官 パイオニア株式会社取締役 当社監査役(現任)	(注)4	11
計							3,401

- (注) 1 常勤監査役 河野 勝及び監査役 佐藤俊一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 当社では、執行役員制度を導入している。
取締役 専務執行役員は、海外事業本部長 笹 裕、国内建設事業本部長兼東京本店長 迫 宗和の2名、取締役 常務執行役員は、中野功一郎、黒河利秀、海外事業本部副本部長兼海外事業本部建設部長 安広 誠の3名、専務執行役員は、国内建設事業本部事業統轄部長 望月藤一、大阪支社長 山下登志治の2名、常務執行役員は、ナカノシンガポール(PTE.)LTD.社長 川口法男の1名、執行役員は、東京本店副本部長 荒木克洋、東京本店副本部長 奥山晶市、東京本店副本部長兼東京本店リニューアル統轄部長 竹谷紀之、タイナカノCO.,LTD.社長 服部 智、大阪支社副支社長兼大阪支社安全品質環境室長 廣瀬泰雄、名古屋支社長 下沖洋一郎、大阪支社営業統轄部長 山田 博、ナカノコンストラクションSDN.BHD.社長 杉浦 優、国内建設事業本部事業統轄部副部長 菅谷昭彦の9名である。
- 3 取締役 大島義和、浅井 晶の2名の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、取締役 笹 裕、迫 宗和、中野功一郎、黒河利秀、安広 誠の5名の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 常勤監査役 渡邊唯好の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役 杉本博嗣の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、常勤監査役 河野 勝、監査役 佐藤俊一の両名の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の適正な牽制機能のもと、適時・正確な情報開示による透明性の確保及び意思決定の迅速化並びに内部統制システムの充実を重視したコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めている。特に、内部統制システムにおけるコンプライアンス体制・リスク管理体制の確立を最重要課題とし、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、継続的な企業価値向上を目指している。

企業統治の体制の概要等

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、定例取締役会を毎月1回開催し、ほか必要に応じ臨時取締役会を開催している。経営に関する重要事項を審査・決定するとともに、経営計画の進捗状況の確認や業務の執行状況の監督を行っている。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役社長が議長を務める業務執行会議を設け、毎週1回開催し、執行役員の業務が適正かつ効果的に行われるよう協議を行っている。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役として広く登用を可能にし、期待される役割を發揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、現行定款において、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めている。この定めにより、当社は、社外監査役河野 勝、佐藤俊一の両氏との間において、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負担するものとし、責任限度額を超える部分については、当然に免責されるものとする契約を締結している。

以上のことから、当社は、業務執行及び経営監視・監督機能の客観性及び中立性が確保されていると判断しているため、現状の体制を採用している。

なお、当社の取締役の定員は、30名以内とする旨並びに取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

ロ 内部統制システムの整備の状況

a 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、法の遵守はもとより、高い倫理観をもつ品位ある企業として社会に信頼され、また社会に貢献するために、社是を基本理念とする行動憲章を定め、コンプライアンス体制の維持の基本原則としている。
- ・当社は、コンプライアンス担当部署として、コンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する教育、指導を充実させ、職務執行が法令、定款及び当社諸規程に適合しているかチェックを行い、不断の努力によりコンプライアンス体制の維持・向上に努めている。
- ・当社は、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、内部通報制度を導入している。
- ・当社は、反社会的勢力及び団体と一切の関係を排除することを行動憲章に明記し、コンプライアンス・マニュアルの全役職員への配布、不当要求に関する対応研修会の開催及び対応窓口の整備等により全社的なバックアップ体制を整えている。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書(電磁的記録を含む。以下、同じ)の取扱いは、当社文書管理規程及びその他の規程に従い適切に保存し管理している。
- ・当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書を取締役及び監査役が常時閲覧可能な体制となっている。

- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社は、全社的なリスク管理が適切に行われているかを業務監査部が統轄して行っている。
 - ・ 業務監査部は、各担当部署が抽出したリスクについて分析し、全社的な見地から効果的にリスクを把握できる体制となっている。
 - ・ 業務監査部が行う内部監査によって発見されたリスクは、適宜定められた手順により取締役会及び監査役会に報告されている。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、執行役員制度を導入しており、経営上重要な意思決定・監督機能と業務執行を分離することにより、業務の効率化を図っている。
 - ・ 当社は、中期計画及び単年度計画を策定しており、執行役員はその達成に向けて業務を遂行し、取締役会においてその進捗状況を管理している。
 - ・ 当社は、取締役会の下に取締役社長が議長を務める業務執行会議を設け、取締役会での経営判断が効率的となるよう事前協議を行っている。
- e 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は、国内においては経営企画部、海外においては海外事業本部がそれぞれ子会社の業務執行状況を把握している。
 - ・ 当社は、子会社との間で定期的に会議を開催し、情報の伝達及び共有化を図る体制となっている。
 - ・ 当社と子会社間の取引は適正に行われており、また必要に応じ業務監査を行う体制となっている。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 当社は、監査役からの要請があった場合には補助すべき使用人(以下、「監査役担当」という。)を選任できることとしている。
- g 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役担当の人事異動については、事前に監査役会に報告し、了承を得ることとしている。
 - ・ 監査役担当は、他の業務を兼務することなく、監査役の指揮命令の下職務を遂行し、また、その評価について監査役の意見を尊重することとしている。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 常勤監査役は、取締役会に出席するだけでなく、週1回開催される業務執行会議に出席し、業務執行上の重要な情報を適時入手し意見を述べるができる体制となっている。
 - ・ 当社役員は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っている。
 - ・ 当社は、業務監査の状況及び内部通報制度の通報状況を監査役に速やかに報告できる体制を構築している。
- i その他監査役が実効的に監査が行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、業務監査部及びコンプライアンス室と監査役会との間で密接な連携をとり、監査役の監査が実効的に行われる体制となっている。
- j 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 当社並びに子会社から成る企業集団は、財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し、適切な運用に努めるとともに、その体制の整備・運用状況を定期的に評価し、維持、改善を図ることとしている。

各監査と内部統制部門との連携等

当社は、監査役会を設置しており、監査役4名のうち2名が社外監査役である。また、常勤監査役のうち1名が社外監査役であり、取締役会に出席するだけでなく、毎週1回開催される業務執行会議に出席し、業務執行上の重要な情報を適時入手し意見を述べることから、経営監視機能の客観性及び中立性を確保している。各監査役は、役職員に要請することにより必要な報告及び情報提供を受けることができる体制となっている。加えて、監査役は、業務監査の状況及びコンプライアンス体制の実効性を高めるために導入した内部通報制度の通報状況を速やかに報告を受けることができる体制となっている。また、監査役は会計監査人と情報・意見の交換を行うとともに、定期的に会計監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人の監査に立ち会う等、緊密な連携をとっている。

なお、社外監査役河野 勝、佐藤俊一の両氏は「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しているが、社外監査役と当社との間には、これ以外に取引等の利害関係はない。

また、当社は、社外監査役河野 勝氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ている。

当社の業務に関する内部監査は業務監査部(9名)が行っており、内部監査の結果等、適宜定められた手順により取締役会及び監査役会に報告される。また、コンプライアンスに関する教育・指導を充実させ、職務執行が、法令、定款及び当社諸規程に適合しているかのチェックを行い、その結果等は取締役会及び監査役会に報告される。なお、業務監査部と監査役会との間で密接な連携をとり、監査役監査が実効的に行われる体制となっている。

会計監査の監査業務は、和泉監査法人業務執行社員川尻慶夫、業務執行社員森英之の両氏及び公認会計士2名の補助者により、独立監査人としての公正な立場から会計監査を受けている。なお、監査役は会計監査人と情報・意見交換を行うとともに、定期的な会計監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人の監査に立ち会う等、緊密な連携をとっている。

当社は、複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要となる事項について、指導・助言を受けている。

提出会社の社外役員について

当社は、社外取締役は選任していないが、監査役4名のうち2名が社外監査役である。当該社外監査役は、高い専門知識と社外での豊富な経験を有し、第三者的な見地から取締役の業務執行を監視している。さらに、社外監査役のうち1名は常勤監査役であり、取締役会及び取締役社長が議長を務める毎週1回開催される業務執行会議に全て出席し、議案の意思決定過程で意見を述べるができる。以上のことから、社外監査役2名による監査が実施されることにより、経営監視機能の客観性及び中立性は十分に確保されているため、現状の体制としている。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	268	243		25	9
監査役(社外監査役を除く)	16	16			2
社外監査役	19	19			2
合計	305	280		25	13

当社には社外取締役はいない。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容の概要

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めていない。

ただし、役員の報酬等の額については、平成20年6月開催の第66回定時株主総会において決議された年額の範囲内で、役員の役位及び業績を勘案し、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に基づき報酬を決定している。

ハ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,449百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)タダノ	321,000	162	取引関係強化のため
東海ゴム工業(株)	92,000	117	取引関係強化のため
住友電気工業(株)	98,910	113	取引関係強化のため
ミヨシ油脂(株)	730,000	106	取引関係強化のため
エスピー食品(株)	100,000	86	取引関係強化のため
(株)丸井グループ	100,556	68	取引関係強化のため
オークマ(株)	95,430	65	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,988	55	取引関係強化のため
東京電力(株)	20,999	52	取引関係強化のため
(株)損害保険ジャパン	75,600	49	取引関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社				
計	28		28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めていないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 11,432	1 12,750
受取手形・完成工事未収入金等	2 27,652	2 23,444
未成工事支出金	18,988	3 11,211
不動産事業支出金	3 470	4 462
材料貯蔵品	39	23
繰延税金資産	796	937
未収入金	506	1,740
その他	1,085	1,158
貸倒引当金	632	669
流動資産合計	60,339	51,059
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4 8,419	5 8,337
機械、運搬具及び工具器具備品	1,437	1,446
土地	5 10,852	6 11,060
建設仮勘定	0	0
減価償却累計額	4,448	4,772
有形固定資産合計	16,261	16,072
無形固定資産		
投資その他の資産	144	131
投資有価証券	6 2,302	7 2,555
長期貸付金	507	464
破産更生債権等	612	1,000
繰延税金資産	831	521
その他	352	352
貸倒引当金	628	973
投資その他の資産合計	3,979	3,920
固定資産合計	20,386	20,124
資産合計	80,725	71,183

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,983	32,983
1年内償還予定の社債	100	700
短期借入金	7,348	4,108
未払法人税等	143	122
未成工事受入金	21,089	12,539
完成工事補償引当金	150	158
工事損失引当金	191	557
賞与引当金	790	641
その他	1,062	954
流動負債合計	62,858	52,764
固定負債		
社債	800	100
長期借入金	4,860	4,403
繰延税金負債	122	156
退職給付引当金	646	702
負ののれん	228	171
その他	1,068	945
固定負債合計	7,726	6,478
負債合計	70,584	59,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	5,136	6,759
自己株式	25	26
株主資本合計	11,572	13,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	193
為替換算調整勘定	1,795	1,800
評価・換算差額等合計	1,758	1,606
少数株主持分	326	352
純資産合計	10,140	11,941
負債純資産合計	80,725	71,183

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	115,150	118,693
不動産事業売上高	1,402	1,450
その他の事業売上高	41	41
売上高合計	116,593	120,186
売上原価		
完成工事原価	107,521	111,293 ₁
不動産事業売上原価	516	573
その他の事業売上原価	24	25
売上原価合計	108,062	111,892
売上総利益		
完成工事総利益	7,629	7,399
不動産事業総利益	885	877
その他の事業総利益	17	16
売上総利益合計	8,531	8,293
販売費及び一般管理費	₁ 5,628	₂ 5,337
営業利益	2,902	2,956
営業外収益		
受取利息	97	50
受取配当金	40	32
負ののれん償却額	57	57
その他	20	30
営業外収益合計	215	170
営業外費用		
支払利息	312	265
為替差損	-	51
その他	155	68
営業外費用合計	467	386
経常利益	2,650	2,740
特別利益		
固定資産売却益	3	₃ 13
貸倒引当金戻入額	-	51
償却債権取立益	28	-
その他	2	6
特別利益合計	33	71
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	31	15
投資有価証券評価損	184	-
貸倒引当金繰入額	419	495
その他	24	126
特別損失合計	660	637
税金等調整前当期純利益	2,023	2,174
法人税、住民税及び事業税	327	249
過年度法人税等戻入額	160	-
法人税等調整額	63	82
法人税等合計	104	332
少数株主利益	151	12
当期純利益	1,768	1,829

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,061	5,061
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,061	5,061
資本剰余金		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400	1,400
利益剰余金		
前期末残高	5,527	5,136
当期変動額		
剰余金の配当	237	206
当期純利益	1,768	1,829
自己株式の消却	1,922	-
当期変動額合計	391	1,623
当期末残高	5,136	6,759
自己株式		
前期末残高	23	25
当期変動額		
自己株式の取得	1,924	0
自己株式の消却	1,922	-
当期変動額合計	2	0
当期末残高	25	26
株主資本合計		
前期末残高	11,966	11,572
当期変動額		
剰余金の配当	237	206
当期純利益	1,768	1,829
自己株式の取得	1,924	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	393	1,622
当期末残高	11,572	13,195

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	306	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	156
当期変動額合計	268	156
当期末残高	37	193
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,498	1,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	4
当期変動額合計	297	4
当期末残高	1,795	1,800
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,192	1,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	566	151
当期変動額合計	566	151
当期末残高	1,758	1,606
少数株主持分		
前期末残高	511	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	26
当期変動額合計	184	26
当期末残高	326	352
純資産合計		
前期末残高	11,285	10,140
当期変動額		
剰余金の配当	237	206
当期純利益	1,768	1,829
自己株式の取得	1,924	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	751	178
当期変動額合計	1,144	1,800
当期末残高	10,140	11,941

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,023	2,174
減価償却費	354	430
減損損失	31	15
負ののれん償却額	57	57
貸倒引当金の増減額（ は減少）	433	378
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22	52
受取利息及び受取配当金	137	83
支払利息	322	265
固定資産除売却損益（ は益）	1	-
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	184	-
売上債権の増減額（ は増加）	8,421	3,902
未成工事支出金の増減額（ は増加）	715	7,770
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	11	23
仕入債務の増減額（ は減少）	17	731
未成工事受入金の増減額（ は減少）	5,642	8,588
その他	216	1,086
小計	149	5,929
利息及び配当金の受取額	137	83
利息の支払額	326	271
法人税等の支払額	306	272
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	5,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150	770
定期預金の払戻による収入	210	1,077
有形固定資産の取得による支出	99	409
有形固定資産の売却による収入	27	105
無形固定資産の取得による支出	13	0
投資有価証券の取得による支出	9	24
投資有価証券の売却による収入	1	6
その他	126	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	73
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,293	3,240
長期借入金の返済による支出	433	457
社債の償還による支出	100	100
自己株式の取得による支出	1,924	-
配当金の支払額	237	206
その他	29	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,568	4,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	139
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	678	1,623
現金及び現金同等物の期首残高	10,024	10,702
現金及び現金同等物の期末残高	10,702	12,326

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結しているが、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、オーエムホテルシステムズ株式会社は平成20年6月、ナカノエンタープライズCO.,LTD.は平成20年5月に清算終了しているが、清算終了までの損益計算書を連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項なし。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 全ての子会社を連結しているが、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、株式会社ナカノテックは平成22年3月に清算終了しているが、清算終了までの損益計算書を連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 会社の名称 株式会社リズムミックヒルズ赤羽 株式会社城北シンフォニア ネクストコートハウス立川 P F I 株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち中野咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、559億71百万円である。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期24ヶ月以上、かつ請負金額20億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は、121億21百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ7億57百万円増加し、税金等調整前当期純利益は7億52百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は29,685百万円である。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他のたな卸資産」に含めていた「材料貯蔵品」は、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他のたな卸資産」に含まれる「材料貯蔵品」は44百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は39百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「固定資産売却損」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は0百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産除売却損益」は0百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却及び評価損益」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却及び評価損益」は 0百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は 0百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成20年6月27日開催の第66期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員の退任時に支給することとしている。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払いである退職慰労金については、「固定負債」の「その他」に含めて表示している。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	下記の資産は、長期借入金4,860百万円及び短期借入金5,408百万円並びに営業保証金等の担保に供している。	1	下記の資産は、長期借入金4,403百万円及び短期借入金2,548百万円並びに営業保証金等の担保に供している。
	百万円		百万円
1	現金預金 457	1	現金預金 102
2	受取手形 2,292	2	受取手形 801
3	不動産事業支出金 195	4	不動産事業支出金 195
4	建物 2,243	5	建物 2,132
5	土地 9,852	6	土地 9,791
6	投資有価証券 835	7	投資有価証券 1,042
	計 15,877		計 14,063
2	6 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。	2	7 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。
	投資有価証券(株式) 5百万円		投資有価証券(株式) 5百万円
3	保証債務	3	保証債務
	(外貨) (円貨)		(外貨) (円貨)
工事履行保証	43,755千\$ 2,829百万円	工事履行保証	59,610千\$ 3,964百万円
	5,697千M\$ 153百万円		3,301千M\$ 93百万円
	259,589千B 716百万円		70,698千B 202百万円
手付金保証	21百万円	従業員持家ローン	5百万円
従業員持家ローン	10百万円	計	4,266百万円
	計 3,729百万円		
4	2 受取手形割引高 1,571百万円	4	3 8 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は557百万円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,623百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、36百万円である。</p>	減価償却費	132百万円	賞与引当金繰入額	315百万円	退職給付費用	277百万円	従業員給料手当	2,623百万円	<p>1 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、476百万円である。</p> <p>2 2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,582百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、32百万円である。</p> <p>4 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	減価償却費	137百万円	賞与引当金繰入額	258百万円	退職給付費用	312百万円	従業員給料手当	2,582百万円		百万円	土地	6	車両運搬具	5	その他	1	計	13
減価償却費	132百万円																										
賞与引当金繰入額	315百万円																										
退職給付費用	277百万円																										
従業員給料手当	2,623百万円																										
減価償却費	137百万円																										
賞与引当金繰入額	258百万円																										
退職給付費用	312百万円																										
従業員給料手当	2,582百万円																										
	百万円																										
土地	6																										
車両運搬具	5																										
その他	1																										
計	13																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,498,097			34,498,097
第 種優先株式(株)	3,600,000		3,600,000	
合計(株)	38,098,097		3,600,000	34,498,097

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりである。

第 種優先株式の消却による減少 3,600,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	88,663	10,094		98,757
第 種優先株式(株)		3,600,000	3,600,000	
合計(株)	88,663	3,610,094	3,600,000	98,757

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 10,094株

第 種優先株式の買取りによる増加 3,600,000株

減少の内訳は、次のとおりである。

第 種優先株式の消却による減少 3,600,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	第 種優先株式	30	8.54	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,498,097			34,498,097

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	98,757	4,588		103,345

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 4,588株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金預金勘定 11,432	現金預金勘定 12,750
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 729	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 423
現金及び現金同等物 10,702	現金及び現金同等物 12,326

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	運搬具	13	11	1	工具器具 ・備品	7	5	2	ソフト ウェア	63	56	6	合計	84	74	10	1年内	9百万円	1年超	3	計	13	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	40百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	運搬具	3	3	0	工具器具 ・備品	3	2	0	合計	7	5	1	1年内	1百万円	1年超	-	計	1	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
運搬具	13	11	1																																																										
工具器具 ・備品	7	5	2																																																										
ソフト ウェア	63	56	6																																																										
合計	84	74	10																																																										
1年内	9百万円																																																												
1年超	3																																																												
計	13																																																												
支払リース料	43百万円																																																												
減価償却費相当額	40百万円																																																												
支払利息相当額	1百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
運搬具	3	3	0																																																										
工具器具 ・備品	3	2	0																																																										
合計	7	5	1																																																										
1年内	1百万円																																																												
1年超	-																																																												
計	1																																																												
支払リース料	8百万円																																																												
減価償却費相当額	7百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 コンピュータ・複写機等の備品である。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、また、資金調達については金融機関借入及び社債発行による方針である。デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスク並びに借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループは、リスク管理方針に基づき各金融商品ごとに管理している。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び与信管理を行うことにより、主な取引先の信用状況を把握する体制となっている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに対しては、上場株式については定期的に時価の把握を行っている。

借入金の流動性リスクに対しては、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき、実行及び管理を行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行うこととしている。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。((注)2 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	12,750	12,750	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	23,444	23,444	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	24	24	0
その他有価証券	1,291	1,291	
資産計	37,510	37,510	0
(1) 支払手形・工事未払金等	32,983	32,983	
(2) 短期借入金	4,108	4,108	
(3) 長期借入金	4,403	4,403	
負債計	41,494	41,494	
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金 及び (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格、満期保有目的の債券は日本証券業協会の公表する価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等 及び (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

これらは短期間で金利の更改が行われるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,239百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	12,750			
受取手形・完成工事未収入金等	23,444			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		14	9	
その他有価証券のうち満期のあるもの			3	
合計	36,194	14	13	

4 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債	14	15	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債	14	14	0
合計	29	30	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	448	621	173
その他			
小計	448	621	173
(2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	514	404	110
その他	7	7	0
小計	522	411	110
合計	970	1,033	62

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損184百万円を計上している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	(百万円)	1
売却益の合計額	(百万円)	
売却損の合計額	(百万円)	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (百万円)	1,239

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債		29		
その他		5	1	
合計		35	1	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債	9	9	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債	14	14	0
合計	24	24	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	1,007	615	391
その他	3	1	1
小計	1,010	617	393
(2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	280	347	67
その他			
小計	280	347	67
合計	1,291	965	325

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他 証券投資信託	6	0	
合計	6	0	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、変動金利の借入金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。これは、借入金金利を安定化させるために行っているものである。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的でのみ行っており、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを有している。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。

(4) 取引に係る管理体制

金利スワップ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき、経理部が実行及び管理を行っている。さらに、経理部長は月ごとの定例取締役会に報告を行っている。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

該当事項はない。

なお、金利スワップ取引を行っているが、すべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

なお、当連結会計年度中においては、金利スワップ取引を行っていたが、当連結会計年度末においては、取引残高はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>また、当社は東京都建設業厚生年金基金(総合型)に加入している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">68,830</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">75,058</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,228</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">8.4 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,625百万円及び別途積立金397百万円である。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金91百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。</p>	百万円		年金資産の額	68,830	年金財政計算上の給付債務の額	75,058	差引額	6,228	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>また、当社は東京都建設業厚生年金基金(総合型)に加入している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">53,244</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">63,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,356</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">8.8 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,501百万円及び繰越不足金4,855百万円である。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金90百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。</p>	百万円		年金資産の額	53,244	年金財政計算上の給付債務の額	63,600	差引額	10,356																
百万円																																	
年金資産の額	68,830																																
年金財政計算上の給付債務の額	75,058																																
差引額	6,228																																
百万円																																	
年金資産の額	53,244																																
年金財政計算上の給付債務の額	63,600																																
差引額	10,356																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,997</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,033</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	百万円		退職給付債務	4,997	年金資産	3,033	未積立退職給付債務	1,963	未認識数理計算上の差異	1,317	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額	646	退職給付引当金	646	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,091</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,515</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	百万円		退職給付債務	5,091	年金資産	3,515	未積立退職給付債務	1,575	未認識数理計算上の差異	872	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額	702	退職給付引当金	702
百万円																																	
退職給付債務	4,997																																
年金資産	3,033																																
未積立退職給付債務	1,963																																
未認識数理計算上の差異	1,317																																
未認識過去勤務債務																																	
連結貸借対照表計上額純額	646																																
退職給付引当金	646																																
百万円																																	
退職給付債務	5,091																																
年金資産	3,515																																
未積立退職給付債務	1,575																																
未認識数理計算上の差異	872																																
未認識過去勤務債務																																	
連結貸借対照表計上額純額	702																																
退職給付引当金	702																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	百万円		勤務費用	291	利息費用	124	期待運用収益	91	数理計算上の差異の費用処理額	79	小計	403	総合型厚生年金基金拠出額	257	退職給付費用	661	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	百万円		勤務費用	301	利息費用	99	期待運用収益	60	数理計算上の差異の費用処理額	138	小計	478	総合型厚生年金基金拠出額	253	退職給付費用	732
百万円																																	
勤務費用	291																																
利息費用	124																																
期待運用収益	91																																
数理計算上の差異の費用処理額	79																																
小計	403																																
総合型厚生年金基金拠出額	257																																
退職給付費用	661																																
百万円																																	
勤務費用	301																																
利息費用	99																																
期待運用収益	60																																
数理計算上の差異の費用処理額	138																																
小計	478																																
総合型厚生年金基金拠出額	253																																
退職給付費用	732																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>12年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分し た額を、それぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理 することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	期待運用収益率	2.5 %	数理計算上の差異 の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分し た額を、それぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理 することとしている。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	2.0 %	数理計算上の差異 の処理年数	同左
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.0 %																
期待運用収益率	2.5 %																
数理計算上の差異 の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分し た額を、それぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理 することとしている。)																
退職給付見込額の 期間配分方法	同左																
割引率	同左																
期待運用収益率	2.0 %																
数理計算上の差異 の処理年数	同左																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はない。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">321</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">480</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">483</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">542</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,802</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,163</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,638</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">133</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,505</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金	321	百万円	退職給付引当金	254		貸倒引当金	480		販売用不動産等評価損	483		工事損失引当金	77		減損損失	1,552		繰越欠損金	2,088		その他	542		繰延税金資産小計	5,802		評価性引当額	4,163		繰延税金資産合計	1,638		その他有価証券評価差額金	23		在外子会社の留保利益	105		その他	4		繰延税金負債合計	133		繰延税金資産の純額	1,505		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">261</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">274</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">657</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">487</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">226</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,546</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">988</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">606</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,047</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,569</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">267</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,302</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金	261	百万円	退職給付引当金	274		貸倒引当金	657		販売用不動産等評価損	487		工事損失引当金	226		減損損失	1,546		繰越欠損金	988		その他	606		繰延税金資産小計	5,047		評価性引当額	3,477		繰延税金資産合計	1,569		その他有価証券評価差額金	130		在外子会社の留保利益	131		その他	5		繰延税金負債合計	267		繰延税金資産の純額	1,302	
賞与引当金	321	百万円																																																																																															
退職給付引当金	254																																																																																																
貸倒引当金	480																																																																																																
販売用不動産等評価損	483																																																																																																
工事損失引当金	77																																																																																																
減損損失	1,552																																																																																																
繰越欠損金	2,088																																																																																																
その他	542																																																																																																
繰延税金資産小計	5,802																																																																																																
評価性引当額	4,163																																																																																																
繰延税金資産合計	1,638																																																																																																
その他有価証券評価差額金	23																																																																																																
在外子会社の留保利益	105																																																																																																
その他	4																																																																																																
繰延税金負債合計	133																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,505																																																																																																
賞与引当金	261	百万円																																																																																															
退職給付引当金	274																																																																																																
貸倒引当金	657																																																																																																
販売用不動産等評価損	487																																																																																																
工事損失引当金	226																																																																																																
減損損失	1,546																																																																																																
繰越欠損金	988																																																																																																
その他	606																																																																																																
繰延税金資産小計	5,047																																																																																																
評価性引当額	3,477																																																																																																
繰延税金資産合計	1,569																																																																																																
その他有価証券評価差額金	130																																																																																																
在外子会社の留保利益	131																																																																																																
その他	5																																																																																																
繰延税金負債合計	267																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,302																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額見直しによる影響</td> <td style="text-align: right;">30.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.7	在外連結子会社からの受取配当金	10.2	在外連結子会社の税率差異	5.8	在外連結子会社の留保利益	7.4	住民税均等割等	1.9	過年度法人税等戻入額	7.9	評価性引当額見直しによる影響	30.5	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額見直しによる影響</td> <td style="text-align: right;">31.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.2	在外連結子会社の税率差異	0.5	在外連結子会社の留保利益	1.2	住民税均等割等	1.7	評価性引当額見直しによる影響	31.5	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																																																
(調整)																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																
在外連結子会社からの受取配当金	10.2																																																																																																
在外連結子会社の税率差異	5.8																																																																																																
在外連結子会社の留保利益	7.4																																																																																																
住民税均等割等	1.9																																																																																																
過年度法人税等戻入額	7.9																																																																																																
評価性引当額見直しによる影響	30.5																																																																																																
その他	1.2																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1																																																																																																
法定実効税率	40.7 %																																																																																																
(調整)																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																
在外連結子会社の税率差異	0.5																																																																																																
在外連結子会社の留保利益	1.2																																																																																																
住民税均等割等	1.7																																																																																																
評価性引当額見直しによる影響	31.5																																																																																																
その他	1.5																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3																																																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は800百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
14,288	78	14,209	17,990

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(346百万円)によるものであり、主な減少額は不動産売却(88百万円)及び減価償却(241百万円)によるものである。
 3 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。
 (1) 国内の不動産は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づく金額及び自社で算定した金額である。
 (2) 海外の不動産については、現地の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,150	1,402	41	116,593		116,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	115,150	1,402	41	116,593		116,593
営業費用	112,961	701	28	113,691		113,691
営業利益	2,188	701	12	2,902		2,902
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 資産	54,399	16,185	62	70,647	10,078	80,725
減価償却費	186	168		354		354
減損損失		31		31		31
資本的支出	315	1,640		1,956		1,956

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：保険代理業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,078百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)及び繰延税金資産等である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	118,693	1,450	41	120,186		120,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	118,693	1,450	41	120,186		120,186
営業費用	116,468	730	31	117,230		117,230
営業利益	2,225	720	10	2,956		2,956
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	43,984	15,967	58	60,010	11,173	71,183
減価償却費	186	244		430		430
減損損失		15		15		15
資本的支出	62	347		410		410

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：保険代理業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,173百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)及び繰延税金資産等である。

4 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」の売上高が121億21百万円、営業利益が7億57百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	88,325	27,948	319	116,593		116,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	340	25		366	(366)	
計	88,666	27,974	319	116,960	(366)	116,593
営業費用	86,709	27,217	130	114,057	(366)	113,691
営業利益	1,956	757	188	2,902		2,902
資産	58,630	9,689	2,327	70,647	10,078	80,725

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,078百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)及び繰延税金資産等である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

3 従来、区分表示していた「オセアニア」は、当連結会計年度より当該所在地での事業拠点がなくなったため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,608	20,288	289	120,186		120,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	310	19		330	(330)	
計	99,919	20,308	289	120,516	(330)	120,186
営業費用	97,475	19,935	149	117,560	(330)	117,230
営業利益	2,443	373	139	2,956		2,956
資産	47,299	10,609	2,102	60,010	11,173	71,183

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,173百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)及び繰延税金資産等である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

3 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の売上高が119億47百万円、営業利益が7億48百万円増加し、「東南アジア」の売上高が1億73百万円、営業利益が9百万円増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	27,948	319	28,268
連結売上高(百万円)			116,593
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	0.2	24.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
 タイ、中国、ベトナム
 北 米：アメリカ
 3 従来、区分表示していた「オセアニア」は、当連結会計年度より当該所在地での事業拠点がなくなったため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	20,288	289	20,577
連結売上高(百万円)			120,186
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	0.2	17.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
 タイ、中国、ベトナム
 北 米：アメリカ
 3 会計処理基準等の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア」の売上高が1億73百万円増加している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はない、	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はない、	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 285.30円	1株当たり純資産額 336.92円
1株当たり当期純利益 51.40円	1株当たり当期純利益 53.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,140	11,941
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	326	352
(うち少数株主持分) (百万円)	(326)	(352)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,814	11,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	34,399	34,394

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,768	1,829
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,768	1,829
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,403	34,396

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回期限前償還 条項付無担保社債	平成20年 3月31日	300	300 (300)	(注)2	なし	平成23年 3月31日
当社	第2回期限前償還 条項付無担保社債	平成20年 3月31日	300	300 (300)	(注)2	なし	平成23年 3月31日
当社	第3回期限前償還 条項付無担保社債	平成20年 3月31日	300 (100)	200 (100)	(注)2	なし	平成24年 3月30日
合計			900 (100)	800 (700)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()は内書きで1年内償還予定の金額である。

2 上記各社債の利率は、平成20年4月1日から平成20年9月30日までは年率0.99%とし、それ以降の各利息期間の利率は、当該利息期間の各利息期間にかかる開始日から2銀行営業日遡った日(以下「利率基準日」という。)の短期プライムレートから年率1.00%を差引いた利率とする。ただし、当該利率が、利率基準日の日本円6か月物TIBOR(年率)に年率0.10%を加えた利率(以下「下限利率」という。)を下回る場合は、下限利率を適用する。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
700	100			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,000	3,760	2.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	348	348	2.34	
1年以内に返済予定のリース債務	53	53		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,860	4,403	2.31	平成24年3月31日 ~平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	133	79		平成24年5月31日 ~平成24年12月31日
その他有利子負債				
合計	12,395	8,644		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	920	920	920	920
リース債務	53	25		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	20,106	32,675	24,636	42,767
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	36	721	562	927
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	67	589	458	848
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.97	17.15	13.33	24.68

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 6,477	1 6,965
受取手形	2 4,482	2 1,822
完成工事未収入金	18,899	17,231
未成工事支出金	18,971	3 11,156
不動産事業支出金	3 426	4 417
材料貯蔵品	33	23
関係会社短期貸付金	50	15
繰延税金資産	727	873
未収入金	546	1,798
その他	648	508
貸倒引当金	634	669
流動資産合計	50,629	40,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 6,623	5 6,601
減価償却累計額	2,891	3,068
建物（純額）	3,732	3,532
構築物	228	228
減価償却累計額	151	164
構築物（純額）	76	64
機械及び装置	179	179
減価償却累計額	166	169
機械及び装置（純額）	13	10
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	13	17
車両運搬具（純額）	9	5
工具器具・備品	450	428
減価償却累計額	378	377
工具器具・備品（純額）	71	50
土地	5 10,043	6 10,279
リース資産	205	205
減価償却累計額	26	78
リース資産（純額）	178	127
有形固定資産合計	14,126	14,069
無形固定資産		
無形固定資産合計	138	125
投資その他の資産		
投資有価証券	6 2,222	7 2,464
関係会社株式	7 2,281	8 2,274
関係会社長期貸付金	710	690
破産更生債権等	603	1,000
保険積立金	155	140
繰延税金資産	654	396
その他	631	607
貸倒引当金	863	1,218
投資その他の資産合計	6,396	6,356
固定資産合計	20,660	20,552

資産合計

71,289

60,695

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,329	15,555
工事未払金	10,451	10,617
1年内償還予定の社債	100	700
短期借入金	7,348	4,108
未払法人税等	74	72
未成工事受入金	20,640	11,843
完成工事補償引当金	148	158
工事損失引当金	191	9 557
賞与引当金	778	637
その他	826	719
流動負債合計	55,887	44,968
固定負債		
社債	800	100
長期借入金	4,860	4,403
退職給付引当金	625	673
長期預り金	722	634
その他	313	278
固定負債合計	7,321	6,089
負債合計	63,209	51,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金	1,400	1,400
資本剰余金合計	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,628	3,040
利益剰余金合計	1,628	3,040
自己株式	25	26
株主資本合計	8,064	9,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	162
評価・換算差額等合計	15	162
純資産合計	8,080	9,637
負債純資産合計	71,289	60,695

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	87,957	99,328
不動産事業売上高	959	1,093
売上高合計	88,917	100,421
売上原価		
完成工事原価	81,821	92,942
不動産事業売上原価	447	506
売上原価合計	82,269	93,448
売上総利益		
完成工事総利益	6,135	6,385
不動産事業総利益	511	587
売上総利益合計	6,647	6,972
販売費及び一般管理費		
役員報酬	258	280
従業員給料手当	2,167	2,187
賞与引当金繰入額	311	256
退職給付費用	273	304
役員退職慰労引当金繰入額	115	-
法定福利費	302	294
福利厚生費	41	47
修繕維持費	18	5
事務用品費	47	42
通信交通費	294	294
動力用水光熱費	58	57
調査研究費	8	10
広告宣伝費	14	15
貸倒引当金繰入額	15	-
交際費	86	62
寄付金	3	11
地代家賃	157	158
減価償却費	96	106
租税公課	91	96
保険料	16	14
雑費	499	424
販売費及び一般管理費合計	4,877	4,670
営業利益	1,769	2,302

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 38	20
受取配当金	2 552	2 228
為替差益	-	2
その他	15	11
営業外収益合計	606	262
営業外費用		
支払利息	312	265
その他	149	59
営業外費用合計	461	325
経常利益	1,914	2,239
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	52
償却債権取立益	28	-
その他	-	12
特別利益合計	28	64
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	6	-
投資有価証券評価損	176	-
貸倒引当金繰入額	429	495
関係会社清算損	-	30
その他	3	116
特別損失合計	616	642
税引前当期純利益	1,326	1,661
法人税、住民税及び事業税	40	32
法人税等調整額	15	11
法人税等合計	25	44
当期純利益	1,300	1,617

イ【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		26,633	32.6	35,515	38.2
労務費		13,825	16.9	15,031	16.2
(うち労務外注費)		(13,825)	(16.9)	(15,031)	(16.2)
外注費		33,827	41.3	33,906	36.5
経費		7,534	9.2	8,489	9.1
(うち人件費)		(4,104)	(5.0)	(4,558)	(4.9)
合計		81,821	100.0	92,942	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

ロ【不動産売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地					
建物					
減価償却費		125	28.0	206	40.8
業務委託費		62	14.1	60	11.9
租税公課		85	19.0	101	20.0
その他		174	38.9	138	27.3
合計		447	100.0	506	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,061	5,061
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400	1,400
資本剰余金合計		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,487	1,628
当期変動額		
剰余金の配当	237	206
当期純利益	1,300	1,617
自己株式の消却	1,922	-
当期変動額合計	858	1,411
当期末残高	1,628	3,040
利益剰余金合計		
前期末残高	2,487	1,628
当期変動額		
剰余金の配当	237	206
当期純利益	1,300	1,617
自己株式の消却	1,922	-
当期変動額合計	858	1,411
当期末残高	1,628	3,040
自己株式		
前期末残高	23	25
当期変動額		
自己株式の取得	1,924	0
自己株式の消却	1,922	-
当期変動額合計	2	0
当期末残高	25	26
株主資本合計		
前期末残高	8,925	8,064
当期変動額		
剰余金の配当	237	206
当期純利益	1,300	1,617
自己株式の取得	1,924	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	860	1,410
当期末残高	8,064	9,475

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	278	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	146
当期変動額合計	263	146
当期末残高	15	162
評価・換算差額等合計		
前期末残高	278	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	146
当期変動額合計	263	146
当期末残高	15	162
純資産合計		
前期末残高	9,204	8,080
当期変動額		
剰余金の配当	237	206
当期純利益	1,300	1,617
自己株式の取得	1,924	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	146
当期変動額合計	1,124	1,557
当期末残高	8,080	9,637

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分) を適用している。 これによる損益に与える影響はな い。	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができ工事について損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当事業年度に対応する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものについて、その実質価額の低下相当額を計上している。 なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 完成工事高及び 完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は2,366百万円である。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、363億78百万円である。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期24ヶ月以上、かつ請負金額20億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は、121億21百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ7億57百万円増加し、税引前当期純利益は7億52百万円増加している。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成20年6月27日開催の第66期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員の退任時に支給することとしている。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払いである退職慰労金については、「固定負債」の「その他」に含めて表示している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	7	1	8
投資損失引当金100百万円は関係会社株式から直接控除している。		投資損失引当金100百万円は関係会社株式から直接控除している。	
2	下記の資産は、長期借入金4,860百万円及び短期借入金5,408百万円並びに営業保証金等の担保に供している。	2	下記の資産は、長期借入金4,403百万円及び短期借入金2,548百万円並びに営業保証金等の担保に供している。
1	現金預金 102百万円	1	現金預金 102百万円
2	受取手形 2,292	2	受取手形 801
3	不動産事業支出金 195	4	不動産事業支出金 195
4	建物 2,243	5	建物 2,132
5	土地 9,852	6	土地 9,791
6	投資有価証券 820	7	投資有価証券 1,032
	計 15,507		計 14,053
3	偶発債務(保証債務)	3	偶発債務(保証債務)
下記の会社等の銀行借入等について保証を行っている。		下記の会社等の銀行借入等について保証を行っている。	
	従業員持家ローン 10百万円		従業員持家ローン 5百万円
	手付金保証 21百万円		関係会社の工事履行保証
	関係会社の工事履行保証		ナカノシンガポール(PTE.)LTD. 3,964百万円 (59,610千S\$)
	ナカノシンガポール(PTE.)LTD. 2,829百万円 (43,755千S\$)		ナカノコンストラクション SDN.BHD. 93百万円 (3,301千M\$)
	ナカノコンストラクション SDN.BHD. 153百万円 (5,697千M\$)		タイナカノCO.,LTD. 202百万円 (70,698千B)
	タイナカノCO.,LTD. 716百万円 (259,589千B)		計 4,266百万円
	計 3,729百万円	4	3 9
		損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。	
		損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は557百万円である。	
4	2 受取手形割引高 1,571百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table data-bbox="172 331 703 398"><tr><td>1 受取利息</td><td>15百万円</td></tr><tr><td>2 受取配当金</td><td>513百万円</td></tr></table> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、36百万円である。</p>	1 受取利息	15百万円	2 受取配当金	513百万円	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table data-bbox="802 331 1334 365"><tr><td>2 受取配当金</td><td>197百万円</td></tr></table> <p>2 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、476百万円である。</p> <p>3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、32百万円である。</p>	2 受取配当金	197百万円
1 受取利息	15百万円						
2 受取配当金	513百万円						
2 受取配当金	197百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	88,663	10,094		98,757
第 種優先株式(株)		3,600,000	3,600,000	
合計(株)	88,663	3,610,094	3,600,000	98,757

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 10,094株

第 種優先株式の買取りによる増加 3,600,000株

減少の内訳は、次のとおりである。

第 種優先株式の消却による減少 3,600,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	98,757	4,588		103,345

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 4,588株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両 運搬具	13	11	1	工具器具 ・備品	7	5	2	ソフト ウェア	59	55	3	合計	80	72	7	1年内	8百万円	1年超	1	計	10	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	39百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両 運搬具	3	3	0	工具器具 ・備品	3	2	0	合計	7	5	1	1年内	1百万円	1年超	1	計	1	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両 運搬具	13	11	1																																																										
工具器具 ・備品	7	5	2																																																										
ソフト ウェア	59	55	3																																																										
合計	80	72	7																																																										
1年内	8百万円																																																												
1年超	1																																																												
計	10																																																												
支払リース料	42百万円																																																												
減価償却費相当額	39百万円																																																												
支払利息相当額	1百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両 運搬具	3	3	0																																																										
工具器具 ・備品	3	2	0																																																										
合計	7	5	1																																																										
1年内	1百万円																																																												
1年超	1																																																												
計	1																																																												
支払リース料	7百万円																																																												
減価償却費相当額	6百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 コンピュータ・複写機等の備品である。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,269百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
賞与引当金	316 百万円	賞与引当金	259 百万円
退職給付引当金	254	退職給付引当金	274
貸倒引当金	576	貸倒引当金	756
販売用不動産等評価損	456	販売用不動産等評価損	460
関係会社株式評価損	924	関係会社株式評価損	924
投資損失引当金	40	投資損失引当金	40
工事損失引当金	77	工事損失引当金	226
減損損失	1,353	減損損失	1,344
繰越欠損金	1,838	繰越欠損金	831
その他	505	その他	574
繰延税金資産小計	6,345	繰延税金資産小計	5,693
評価性引当額	4,953	評価性引当額	4,312
繰延税金資産合計	1,392	繰延税金資産合計	1,381
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	10	その他有価証券評価差額金	111
繰延税金資産の純額	1,382	繰延税金資産の純額	1,269
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	4.2	永久に損金に算入されない項目	2.5
永久に益金に算入されない項目	0.5	永久に益金に算入されない項目	4.8
住民税均等割等	2.8	住民税均等割等	2.2
評価性引当額見直しによる影響	45.5	評価性引当額見直しによる影響	38.5
その他	0.2	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はない。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 234.89円	1株当たり純資産額 280.21円
1株当たり当期純利益 37.81円	1株当たり当期純利益 47.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,080	9,637
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,080	9,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	34,399	34,394

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,300	1,617
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,300	1,617
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,403	34,396

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
関東興業株	36,904	1,037
株タダノ	321,000	162
東海ゴム工業株	92,000	117
住友電気工業株	98,910	113
ミヨシ油脂株	730,000	106
ヒロセ株	100,000	89
エスピー食品株	100,000	86
株丸井グループ	100,556	68
オークマ株	95,430	65
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,988	55
スターライト工業株	126,562	53
東京電力株	20,999	52
その他(43銘柄)	853,687	441
計	2,790,036	2,449

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
割引国債(分離元本)	15	14
計	15	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,623	37	60	6,601	3,068	207	3,532
構築物	228	0		228	164	12	64
機械装置	179			179	169	3	10
車両運搬具	23			23	17	4	5
工具器具・備品	450	8	30	428	377	24	50
土地	10,043	300	64	10,279			10,279
リース資産	205			205	78	51	127
有形固定資産計	17,753	345	154	17,944	3,875	303	14,069
無形固定資産							
借地権等				110			110
ソフトウェア				57	43	12	13
その他				4	3	0	1
無形固定資産計				172	46	13	125
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「土地」の「当期増加額」のうち主なものは、賃貸用不動産の取得による増加額300百万円である。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,497	790	57	342	1,888
完成工事補償引当金	148	158	148		158
工事損失引当金	191	476	67	43	557
賞与引当金	778	637	778		637
投資損失引当金	100				100

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、80百万円は一般債権の貸倒実績率洗替額であり、1百万円は貸倒懸念債権等特定の債権の回収可能性の見直しによる戻入額であり、261百万円は債権回収に伴うものである。

2 工事損失引当金の当期減少額の「その他」の43百万円は、工事損失減少に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

種類	金額(百万円)	
現金		40
預金		
当座預金	3,240	
普通預金	2,767	
通知預金	400	
定期預金	513	
別段預金	2	6,924
計		6,965

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)なとり	1,313
喜陽興産(株)	273
(株)彩旬館	77
丸善(株)	45
日本電子(株)	32
その他	81
計	1,822

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	782
5月	302
6月	663
7月	33
8月	26
9月	14
計	1,822

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スズケン	1,517
日鉱不動産(株)	1,366
独立行政法人国立印刷局	917
社会福祉法人栄寿会	802
財務省東北財務局	634
その他	11,992
計	17,231

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成22年3月期計上額	15,499
平成21年3月期以前計上額	1,731
計	17,231

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
18,971	85,127	92,942	11,156

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	4,337百万円
労務費	1,886
外注費	3,286
経費	1,646
計	<u>11,156</u>

(ホ)不動産事業支出金

項目	金額(百万円)
土地	383
建物	10
経費	23
計	417

(注) 上記のうち土地の内訳は、次のとおりである。

関東地区 122 千㎡ 383 百万円

(ヘ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
仮設材料	20
その他	3
計	23

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日管工業(株)	445
(株)林鉄工所	374
高柳電設工業(株)	362
日鐵商事(株)	289
太平洋セメント販売(株)	262
その他	13,820
計	15,555

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	
5月	3,950
6月	3,171
7月	4,189
8月	4,243
計	15,555

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ユアテック	137
(株)おぎでん	98
日鐵商事(株)	98
Y K K A P(株)	94
(株)テクノ菱和	89
その他	10,100
計	10,617

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)横浜銀行	840
(株)福島銀行	540
(株)七十七銀行	440
(株)山梨中央銀行	270
その他	1,018
計	4,108

(二)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
20,640	65,420	74,217	11,843

(ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,421
三菱UFJ信託銀行(株)	1,982
計	4,403

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） 平成21年6月29日提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日提出

3 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日） 平成21年8月7日提出

第68期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日） 平成21年11月12日提出

第68期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日） 平成22年2月12日提出

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成22年3月1日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)の規定に基づく臨時報告書 平成22年5月17日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 ナカノフードー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 松 藤 雅 明
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森 英 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナカノフードー建設の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナカノフードー建設が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 ナカノフードー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川 尻 慶 夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森 英 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナカノフードー建設の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナカノフードー建設が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より工事契約に関する会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
- 2 金融商品関係の追加情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度より金融商品に関する会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
- 3 賃貸等不動産関係の追加情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度より賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 ナカノフードー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明

業務執行社員 公認会計士 森 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 ナカノフードー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川 尻 慶 夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。